

平成18年3月期

個別財務諸表の概要



平成18年5月18日

会社名 日本ユニコム株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 8744 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.unicom.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 河島 毅  
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員経理部長  
 氏名 西山 義信 TEL (03) 5623-5111  
 決算取締役会開催日 平成18年5月18日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	12,748	(△14.0)	889	(△72.1)	1,542	(△60.1%)
17年3月期	14,821	( 4.8)	3,193	( △2.7)	3,865	( 7.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	1,048	( 18.5)	67	72	67	59	6.0	2.8	12.1			
17年3月期	885	(△55.2)	53	78	—	—	5.0	6.9	26.1			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 12,537,194株 17年3月期 12,740,130株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	40	00	0	00	489	59.1	2.8
17年3月期	30	00	0	00	382	55.8	2.2

(注) ①18年3月期期末配当金の内訳は、普通配当15.00円、特別配当25.00円であります。  
 ②17年3月期期末配当金の内訳は、普通配当15.00円、特別配当15.00円であります。

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	51,206		17,357		33.9		1,400 63	
17年3月期	59,118		17,644		29.8		1,369 23	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 12,249,800株 17年3月期 12,740,130株  
 ②期末自己株式数 18年3月期 670,540株 17年3月期 180,210株

2. 業績予想の開示について

当社の業績は、商品市況、株式市況、為替相場の動向により大きく影響を受ける傾向があります。こうした状況下における業績予想値公表は合理的判断に基づくものといえず、且つ、投資家・株主の皆様のご判断を惑わす懸念があるため、当社は業績予想の開示を控えさせていただき、四半期毎の業績開示及び適時の重要情報開示を行うことにより便宜を図ってまいります所存であります。

## 7. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1 ※2	16,118,986		12,793,053			
2. 協会預託金	※2	3,100,000		—			
3. 売掛金		—		2,262			
4. 委託者未収金		4,244,151		1,179,283			
5. 商品		28,628		15,525			
6. 前払費用		80,840		88,162			
7. 保管有価証券	※1 ※2	3,065,543		4,225,446			
8. 金銭の信託	※2	3,000,000		—			
9. 差入保証金		10,576,077		20,232,514			
10. 商品取引責任準備預託 金	※3	432,592		—			
11. 委託者先物取引差金	※4	5,520,548		604,660			
12. 未収入金		—		983,903			
13. 為替予約資産		991,293		—			
14. 繰延税金資産		186,887		373,919			
15. その他	※1	1,025,566		706,069			
貸倒引当金		△195,000		△643,000			
流動資産合計		48,176,115	81.5	40,561,802	79.2	△7,614,312	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		1,490,881		1,537,402			
減価償却累計額		767,392	723,489	818,790	718,611		
(2) 構築物		21,581		21,581			
減価償却累計額		13,933	7,648	14,767	6,814		
(3) 車両		131,086		133,972			
減価償却累計額		80,487	50,598	76,700	57,271		
(4) 器具及び備品		1,648,815		1,740,437			
減価償却累計額		979,879	668,935	1,118,791	621,646		
(5) 土地			201,283		201,283		
有形固定資産合計			1,651,956		1,605,628	3.1	△46,328

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		20,792		20,792		
(2) ソフトウェア		252,012		311,983		
(3) その他		50,739		50,659		
無形固定資産合計		323,544	0.5	383,435	0.8	59,890
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	3,426,135		3,406,821		
(2) 関係会社株式		2,840,415		2,811,954		
(3) 出資金		260,451		310,351		
(4) 長期差入保証金		1,334,584		1,037,298		
(5) 長期貸付金		1,600		—		
(6) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		587,074		524,353		
(7) 長期前払費用		40,975		43,184		
(8) 繰延税金資産		801,175		731,154		
(9) その他		278,529		345,323		
貸倒引当金		△603,700		△554,450		
投資その他の資産合計		8,967,240	15.2	8,655,991	16.9	△311,248
固定資産合計		10,942,741	18.5	10,645,054	20.8	△297,686
資産合計		59,118,856	100.0	51,206,857	100.0	△7,911,999

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 委託者未払金		1,413,523		—		
2. 短期借入金	※1	1,193,446		1,114,652		
3. 一年以内償還予定社債		300,000		500,000		
4. 未払金		1,022,370		406,411		
5. 未払法人税等		96,000		721,000		
6. 預り金		84,366		95,150		
7. 賞与引当金		253,000		146,000		
8. 預り委託証拠金		31,967,367		—		
9. 預り証拠金		—		16,040,270		
10. 預り委託証拠金代用有価証券		3,065,543		—		
11. 預り証拠金代用有価証券		—		4,225,446		
12. 外国為替取引預り証拠金		—		9,093,830		
13. 為替予約負債		—		78,224		
14. その他		52,589		118,210		
流動負債合計		39,448,207	66.8	32,539,196	63.5	△6,909,010
II 固定負債						
1. 社債		500,000		—		
2. 預り保証金		60		60		
3. 退職給付引当金		513,560		581,925		
4. 役員退職引当金		583,663		577,141		
固定負債合計		1,597,284	2.7	1,159,127	2.3	△438,156
III 特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準備金	※3	429,240		151,060		
特別法上の準備金合計		429,240	0.7	151,060	0.3	△278,180
負債合計		41,474,733	70.2	33,849,384	66.1	△7,625,348

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※5	2,753,500	4.6	2,753,500	5.4	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,954,522		1,954,522		
資本剰余金合計		1,954,522	3.3	1,954,522	3.8	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		473,000		473,000		
2. 任意積立金						
別途積立金		11,157,000		11,457,000		
3. 当期末処分利益		1,238,235		1,405,001		
利益剰余金合計		12,868,235	21.8	13,335,001	26.0	466,766
IV その他有価証券評価差額 金		226,411	0.4	173,037	0.3	△53,373
V 自己株式	※6	△158,545	△0.3	△858,588	△1.6	△700,042
資本合計		17,644,123	29.8	17,357,472	33.9	△286,650
負債資本合計		59,118,856	100.0	51,206,857	100.0	△7,911,999

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 営業収益								
1. 受取手数料	※1	13,504,169		9,555,924				
2. 売買損益	※2	348,998		△458,246				
3. 通貨取引関連収益		—		3,598,057				
4. その他		968,427	14,821,594	52,306	12,748,042	100.0	△2,073,552	
II 営業費用								
1. 取引所等関係費	※3	447,497		396,020				
2. 人件費	※4	6,479,114		5,533,234				
3. 通信費		387,486		327,240				
4. 電算機費		—		1,007,625				
5. 減価償却費		457,806		392,480				
6. 貸倒引当金繰入額		362,421		656,862				
7. 商品取引事故損失		162,735		941,797				
8. その他	※5	3,330,985	11,628,049	2,603,140	11,858,399	78.5	230,350	
営業利益			3,193,545		889,642	21.5	7.0	△2,303,902
III 営業外収益								
1. 受取利息		9,583		9,214				
2. 有価証券利息		36,760		36,700				
3. 受取配当金		52,527		8,692				
4. 有価証券売却益		177,235		84,572				
5. 匿名組合収益		113,801		135,308				
6. 受取地代家賃	※6	26,709		23,056				
7. 投資事業組合収益		—		189,735				
8. 事務受託料	※6	—		160,279				
9. 為替差益		127,769		29,709				
10. その他	※6	217,204	761,591	59,063	736,331	5.2	5.8	△25,260
IV 営業外費用								
1. 支払利息		58,864		54,372				
2. 社債利息		9,550		8,050				
3. 支払手数料		16,423		11,676				
4. その他		4,357	89,195	9,201	83,300	0.6	0.7	△5,895
経常利益			3,865,941		1,542,673	26.1	12.1	△2,323,267

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
V 特別利益						
1. 商品取引責任準備金 戻入		—		278,180		
2. 投資有価証券売却益		59,144		—		
3. 関係会社株式売却益		—	59,144	122,535	400,716	3.1
0.4						
341,571						
VI 特別損失						
1. 商品取引責任準備金 繰入額		205,370		—		
2. 固定資産売却損	※7	2,042,471		3,396		
3. 固定資産除却損	※8	34,948		64,078		
4. 投資有価証券評価損		18,154		308		
5. ゴルフ会員権評価損		—		7,350		
6. 関係会社株式売却損		202,144		—		
7. その他		46,741	2,549,831	—	75,133	0.6
17.2						
△2,474,697						
税引前当期純利益			1,375,254		1,868,255	14.6
9.3						
493,001						
法人税、住民税及び 事業税		507,743		899,816		
法人税等調整額		△17,610	490,132	△80,530	819,285	6.4
3.3						
329,152						
当期純利益			885,121		1,048,970	8.2
6.0						
163,848						
前期繰越利益			353,113		356,031	
当期未処分利益			1,238,235		1,405,001	
166,766						

## (3) 利益処分計算書 (案)

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			1,238,235		1,405,001	166,766
II 利益処分量						
1. 配当金		382,203		489,992		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		200,000 (5,000)		200,000 (5,000)		
3. 任意積立金 別途積立金		300,000		343,000		
計			882,203		1,032,992	150,788
III 次期繰越利益			356,031		372,009	15,978



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 また、平成16年の証券取引法の改正により有価証券とみなされることとなった投資事業組合及びそれに類する組合等への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当年度の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部資本直入法により処理しております。</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券(7%以上) 額面金額の85%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 また、平成16年の証券取引法の改正により有価証券とみなされることとなった投資事業組合及びそれに類する組合等への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当年度の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部資本直入法により処理しております。</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券(7%以上) 額面金額の85%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による低価法	同左
3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～47年 器具及び備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。 なお、当社は、平成16年 3月31日付けをもって役員退職慰労金規程を廃止し、以後追加引当は行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。	(5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 営業収益の計上基準	(1) 受取手数料 ① 商品先物取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。 ② 商品オプション取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。 ③ 商品ファンド 取引成立日に計上しております。 ④ 通貨証拠金取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。 (2) 売買損益 商品先物取引損益 反対売買により取引を決済したときに計上しております。また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。	—————          —————
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ「未払金」に含めて表示しております。	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ「未収入金」に含めて表示しております。

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(営業収益の計上基準の変更)</p> <p>商品先物取引及び通貨証拠金取引に係る受取手数料は、「委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上」から「委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上」に変更いたしました。この変更は、商品先物取引業統一経理基準の改正（平成17年5月施行）によるものであります。</p> <p>これに伴い、当事業年度の営業収益は118,338千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額だけ増加しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで、投資事業組合及び匿名組合への出資持分(当事業年度716,053千円)は、投資その他の資産における「出資金」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号 施行日平成16年12月1日)に基づき、当事業年度より、「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の投資事業組合及び匿名組合への出資持分は673,238千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度の流動資産において、「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「未収入金」は402,908千円であります。</p> <p>2. 商品先物取引業統一経理基準の改正(平成17年5月施行)により、前事業年度における「預り委託証拠金」は「預り証拠金」として、「預り委託証拠金代用有価証券」は「預り証拠金代用有価証券」として表示しております。</p> <p>3. 上記2の「預り証拠金」には従来、商品先物取引に係る預り証拠金と通貨証拠金取引に係る預り証拠金を併せて表示しておりましたが、当社は平成18年2月6日に金融先物取引法第56条に基づく金融先物取引業者として登録しており、通貨証拠金取引業務に係る取引をより明瞭に表示するために、当事業年度より商品先物取引に係るものと通貨証拠金取引に係るものを区分し、前者を「預り証拠金」、後者を「外国為替取引預り証拠金」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「預り委託証拠金」に含まれる「外国為替取引預り証拠金」は、10,774,989千円であります。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「為替差益」は20,346千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「投資事業組合収益(当事業年度43,324千円)」は、営業外収益の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度は、営業外費用の「投資事業組合費用」として独立掲記しております。</p> <p>3. 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「ライセンス料(当事業年度42,000千円)」は、営業外収益の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで、上記通貨証拠金取引に係る収益の内、通貨証拠金取引手数料は営業収益の「受取手数料」として、そして通貨売買損益は営業収益の「その他」としてそれぞれ個別に表示しておりましたが、当該取引から得られる収益をより明確化するため、当事業年度よりこれらを合算しひとまとめにして、営業収益中「通貨取引関連収益」という独立項目を設けて表示することにしました。</p> <p>なお、当事業年度の従来の区分による営業収益の「受取手数料」は10,103,101千円、「その他」は3,103,187千円です。</p> <p>2. 前事業年度の営業費用において、「その他」に含めて表示しておりました「電算機費」は、重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「電算機費」は、580,540千円あります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>3. 前事業年度の営業外収益において、「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合収益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>    なお、前事業年度の「投資事業組合収益」は、43,324千円であります。</p> <p>4. 前事業年度の営業外収益において、「その他」に含めて表示しておりました「事務受託料」は、重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。    なお、前事業年度の「事務受託料」は、92,547千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費用に計上しております。</p> <p>この結果、営業費用が40,020千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、40,020千円減少しております。</p>	<p>1. 貸借対照表上の委託者未収金及び委託者未払金、預り証拠金の計上方法</p> <p>商品取引所法の改正(平成17年5月施行)により、当事業年度から同法施行規則第38条1項1号の規定に基づき、預り証拠金は委託者未収金及び委託者未払金と相殺可能な分については相殺しております。</p> <p>2. 当事業年度に商品取引所法等の改正に伴う「商品先物取引業統一経理基準」が改正されたことに伴い、財務諸表等の様式が改定されております。</p> <p>貸借対照表関係</p> <p>従来、商品取引責任準備金相当額を日本商品先物取引協会へ金銭で預託していましたが、同協会の「商品取引責任準備金の積立等に関する規則」の改正により、自社の預金口座に積み立てております。</p> <p>これに伴い、従来「商品取引責任準備預託金」として計上していましたが、「現金及び預金」として計上することとしました。この結果、従来の方法による場合と比べ「現金及び預金」は682,188千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>※1. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">106,540</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,106,540</td> </tr> </table> <p>(ロ) 対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,193,446千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(銀行から受けている保証額)</td> </tr> <tr> <td>① 商品取引所法第97条の2 第3項の規定に基づく銀行 等による保証に対する求償 債務</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>② 商品取引所法施行規則 第43条第1項第4号に基づ く、銀行による契約弁済保 証額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>また、このほかに取引証拠金等の代用として、次の 資産を商品取引所へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,002,709千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,176,668</td> </tr> <tr> <td>(うち、長期受託業務保証金の 代用)</td> <td style="text-align: right;">( 188,856)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,179,377</td> </tr> </table> <p>※2. 商品取引所法第136条の15の規定に基づいて分離保 管されている資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>協会預託金</td> <td style="text-align: right;">3,100,000</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">46,656</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,646,656</td> </tr> </table> <p>また、分離保管に代えて、銀行等の保証を受けてい る金額は1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項により、当社が当 期末現在銀行等へ預託しなければならない金額は 10,121,392千円であります。</p> <p>※3. 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第136 条の22の規定に基づくものであります。</p> <p>なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この 積立額に相当する額の現金を日本商品先物取引協会に 預託しております。</p>	現金及び預金	4,000,000千円	投資有価証券	106,540	合計	4,106,540	短期借入金	1,193,446千円	(銀行から受けている保証額)		① 商品取引所法第97条の2 第3項の規定に基づく銀行 等による保証に対する求償 債務	500,000千円	② 商品取引所法施行規則 第43条第1項第4号に基づ く、銀行による契約弁済保 証額	1,000,000千円	保管有価証券	3,002,709千円	投資有価証券	2,176,668	(うち、長期受託業務保証金の 代用)	( 188,856)	合計	5,179,377	現金及び預金	8,500,000千円	協会預託金	3,100,000	保管有価証券	46,656	金銭の信託	3,000,000	合計	14,646,656	<p>※1. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内 訳は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>預託金(流動資産「その 他」)</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,250,000</td> </tr> </table> <p>(ロ) 対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,114,652千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(銀行から受けている保証額)</td> </tr> <tr> <td>① 商品取引所法第179条第 7項の規定に基づく銀行等 の保証による契約預託額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>② 商品取引所法施行規則 第98条第1項第3号に基づ く、銀行等による契約弁済 保証額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>また、このほかに取引証拠金等の代用として、次の 資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,163,868千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,987,977</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,151,845</td> </tr> </table> <p>2. 商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保 全措置を講じております。</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づ く銀行等による契約弁済保証額</p> <p style="text-align: right;">1,000,000千円</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づ く委託者保護基金代位弁済保証額</p> <p style="text-align: right;">1,000,000千円</p> <p>なお、同法施行規則第97条第1項に基づき、当社が 保全措置を講じなければならない資産の額は、93,367 千円であります。</p> <p>※3. 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取 引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定め る額を計上しております。</p>	現金及び預金	4,000,000千円	預託金(流動資産「その 他」)	250,000	合計	4,250,000	短期借入金	1,114,652千円	(銀行から受けている保証額)		① 商品取引所法第179条第 7項の規定に基づく銀行等 の保証による契約預託額	500,000千円	② 商品取引所法施行規則 第98条第1項第3号に基づ く、銀行等による契約弁済 保証額	1,000,000千円	保管有価証券	4,163,868千円	投資有価証券	1,987,977	合計	6,151,845
現金及び預金	4,000,000千円																																																				
投資有価証券	106,540																																																				
合計	4,106,540																																																				
短期借入金	1,193,446千円																																																				
(銀行から受けている保証額)																																																					
① 商品取引所法第97条の2 第3項の規定に基づく銀行 等による保証に対する求償 債務	500,000千円																																																				
② 商品取引所法施行規則 第43条第1項第4号に基づ く、銀行による契約弁済保 証額	1,000,000千円																																																				
保管有価証券	3,002,709千円																																																				
投資有価証券	2,176,668																																																				
(うち、長期受託業務保証金の 代用)	( 188,856)																																																				
合計	5,179,377																																																				
現金及び預金	8,500,000千円																																																				
協会預託金	3,100,000																																																				
保管有価証券	46,656																																																				
金銭の信託	3,000,000																																																				
合計	14,646,656																																																				
現金及び預金	4,000,000千円																																																				
預託金(流動資産「その 他」)	250,000																																																				
合計	4,250,000																																																				
短期借入金	1,114,652千円																																																				
(銀行から受けている保証額)																																																					
① 商品取引所法第179条第 7項の規定に基づく銀行等 の保証による契約預託額	500,000千円																																																				
② 商品取引所法施行規則 第98条第1項第3号に基づ く、銀行等による契約弁済 保証額	1,000,000千円																																																				
保管有価証券	4,163,868千円																																																				
投資有価証券	1,987,977																																																				
合計	6,151,845																																																				



前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>※4. 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって取引所に立替払いした金額であります。この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p>	<p>※4. 同左</p>												
<p>※5. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">50,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,920,340株</td> </tr> </table>	普通株式	50,000,000株	発行済株式総数		普通株式	12,920,340株	<p>※5. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">50,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,920,340株</td> </tr> </table>	普通株式	50,000,000株	発行済株式総数		普通株式	12,920,340株
普通株式	50,000,000株												
発行済株式総数													
普通株式	12,920,340株												
普通株式	50,000,000株												
発行済株式総数													
普通株式	12,920,340株												
<p>※6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式180,210株であります。</p>	<p>※6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式670,540株であります。</p>												
<p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結し、うち3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,610,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,123,446</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,486,553</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,610,000千円	借入実行残高	1,123,446	差引額	6,486,553	<p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結し、うち3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,610,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,114,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,495,347</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,610,000千円	借入実行残高	1,114,652	差引額	6,495,347
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,610,000千円												
借入実行残高	1,123,446												
差引額	6,486,553												
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,610,000千円												
借入実行残高	1,114,652												
差引額	6,495,347												
<p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、774,578千円であります。</p>	<p>8. 特定包括信託契約 当社は、連結子会社ユニコム・インベストメント(株)との間で特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール(出資要請)契約を締結しております。当該キャピタルコール状況は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>キャピタルコールの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>キャピタルコールの実行額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>キャピタルコールの未実行額</td> <td style="text-align: right;">4,990,000千円</td> </tr> </table> <p>9. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、96,111千円であります。</p>	キャピタルコールの総額	5,000,000千円	キャピタルコールの実行額	10,000千円	キャピタルコールの未実行額	4,990,000千円						
キャピタルコールの総額	5,000,000千円												
キャピタルコールの実行額	10,000千円												
キャピタルコールの未実行額	4,990,000千円												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 受取手数料の内訳 商品先物取引                    13,118,494千円 オプション取引                    132 通貨証拠金取引                  385,542 <hr/> 合計                              13,504,169	※1. 受取手数料の内訳 商品先物取引                    9,554,236千円 オプション取引                    4 その他                              1,683 <hr/> 合計                              9,555,924
※2. 売買損益の内訳 商品先物取引損益                343,290千円 商品売買損益                    5,707 <hr/> 合計                              348,998	※2. 売買損益の内訳 商品先物取引損益                △460,335千円 商品売買損益                    2,088 <hr/> 合計                              △458,246
※3. 取引所等関係費の内訳 取引所会費                      357,355千円 その他取引所等関係費            90,142 <hr/> 合計                              447,497	※3. 取引所等関係費の内訳 取引所会費                      309,374千円 その他取引所等関係費            86,645 <hr/> 合計                              396,020
※4. 人件費の内訳 役員報酬                        408,000千円 従業員給料                      4,847,426 外務員報酬                      515 賞与引当金繰入額                253,000 退職給付費用                    305,622 福利厚生費                      664,550 <hr/> 合計                              6,479,114	※4. 人件費の内訳 役員報酬                        400,830千円 従業員給料                      4,149,823 外務員報酬                      517 賞与引当金繰入額                146,000 退職金                            3,058 退職給付費用                    298,980 福利厚生費                      534,024 <hr/> 合計                              5,533,234
※5. 営業費用「その他」には、地代家賃704,178千円を含んでおります。	※5. 営業費用「その他」には、地代家賃772,248千円を含んでおります。
※6. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取地代家賃                    25,276千円 その他                            144,025千円	※6. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取地代家賃                    21,909千円 事務受託料                      160,279千円 その他                            16,815千円
※7. 固定資産売却損の内訳 建物                              661,592千円 構築物                            6,413 車両                              825 土地                              1,373,639 <hr/> 合計                              2,042,471	※7. 固定資産売却損の内訳 車両                              3,396千円
※8. 固定資産除却損の内訳 車両                              1,767千円 器具及び備品                    33,181 <hr/> 合計                              34,948	※8. 固定資産除却損の内訳 建物                              46,076千円 車両                              677 器具及び備品                    17,324 <hr/> 合計                              64,078

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>515,759</td> <td>248,189</td> <td>267,570</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td>396,697</td> <td>53,681</td> <td>343,015</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>912,456</td> <td>301,870</td> <td>610,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、利子込み法によった場合は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>548,882</td> <td>264,698</td> <td>284,183</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td>426,667</td> <td>57,810</td> <td>368,857</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>975,549</td> <td>322,508</td> <td>653,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td>186,189千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>624,875千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>811,065千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、利子込み法によった場合は下記のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td>201,877千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>650,100千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>851,977千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	515,759	248,189	267,570	その他 (器具及び備品等)	396,697	53,681	343,015	合計	912,456	301,870	610,585		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	548,882	264,698	284,183	その他 (器具及び備品等)	426,667	57,810	368,857	合計	975,549	322,508	653,040	1年以内	186,189千円	1年超	624,875千円	合計	811,065千円	1年以内	201,877千円	1年超	650,100千円	合計	851,977千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>571,667</td> <td>340,812</td> <td>230,855</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td>438,458</td> <td>126,256</td> <td>312,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,010,125</td> <td>467,069</td> <td>543,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>213,558千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>537,267千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>750,825千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	571,667	340,812	230,855	その他 (器具及び備品等)	438,458	126,256	312,201	合計	1,010,125	467,069	543,056	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	213,558千円	1年超	537,267千円	合計	750,825千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
ソフトウェア	515,759	248,189	267,570																																																																		
その他 (器具及び備品等)	396,697	53,681	343,015																																																																		
合計	912,456	301,870	610,585																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
ソフトウェア	548,882	264,698	284,183																																																																		
その他 (器具及び備品等)	426,667	57,810	368,857																																																																		
合計	975,549	322,508	653,040																																																																		
1年以内	186,189千円																																																																				
1年超	624,875千円																																																																				
合計	811,065千円																																																																				
1年以内	201,877千円																																																																				
1年超	650,100千円																																																																				
合計	851,977千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
ソフトウェア	571,667	340,812	230,855																																																																		
その他 (器具及び備品等)	438,458	126,256	312,201																																																																		
合計	1,010,125	467,069	543,056																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年以内	213,558千円																																																																				
1年超	537,267千円																																																																				
合計	750,825千円																																																																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>												
<p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">135,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">126,829千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,945千円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	支払リース料	135,755千円	減価償却費相当額	126,829千円	支払利息相当額	12,945千円	<p>ハ. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">176,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">165,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,835千円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>	支払リース料	176,534千円	減価償却費相当額	165,198千円	支払利息相当額	13,835千円
支払リース料	135,755千円												
減価償却費相当額	126,829千円												
支払利息相当額	12,945千円												
支払リース料	176,534千円												
減価償却費相当額	165,198千円												
支払利息相当額	13,835千円												

前事業年度  
(自 平成16年 4月 1日  
至 平成17年 3月 31日)

当事業年度  
(自 平成17年 4月 1日  
至 平成18年 3月 31日)

(2) 貸主側  
イ.

(2) 貸主側  
イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額  
相当額、減損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
ソフトウェア	295,795	63,207	232,587
その他(器具及 び備品等)	36,180	9,547	26,632
合計	331,975	72,754	259,220

上記の内、転貸リース取引に係る貸主側のリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当、減損失累計額相当額及び期末残高相当額は以下の通りです。

	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
ソフトウェア	222,545	57,363	165,181
その他(器具及 び備品等)	36,180	9,547	26,632
合計	258,725	66,910	191,814

ロ. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	34,210千円
1年超	155,341千円
合計	189,552千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利息込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。

なお、利息込み法による場合は下記のとおりであります。

1年以内	37,341千円
1年超	161,595千円
合計	198,937千円

上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料相当額であります。

なお、借主側の残高は同一であり、上記借主側の注記ロ. 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

ロ. 未経過リース料期末残高相当額等  
未経過リース料期末残高相当額

1年以内	61,476千円
1年超	202,768千円
合計	264,244千円

上記の内、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額は以下の通りです。

1年以内	42,429千円
1年超	151,912千円
合計	194,342千円

なお、借主側の残高は同一であり、上記貸主側の注記ロ. 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>ハ. _____</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">313,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,028,852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,342,280千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	313,428千円	1年超	2,028,852千円	合計	2,342,280千円	<p>ハ. 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">51,688千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,134千円</td> </tr> </table> <p>上記の内、転貸リース取引に係る貸主側の受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">45,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,693千円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">313,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,715,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,028,852千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	受取リース料	51,688千円	減価償却費相当額	48,964千円	受取利息相当額	4,134千円	受取リース料	45,403千円	減価償却費相当額	43,120千円	受取利息相当額	3,693千円	未経過リース料		1年以内	313,428千円	1年超	1,715,424千円	合計	2,028,852千円
未経過リース料																													
1年以内	313,428千円																												
1年超	2,028,852千円																												
合計	2,342,280千円																												
受取リース料	51,688千円																												
減価償却費相当額	48,964千円																												
受取利息相当額	4,134千円																												
受取リース料	45,403千円																												
減価償却費相当額	43,120千円																												
受取利息相当額	3,693千円																												
未経過リース料																													
1年以内	313,428千円																												
1年超	1,715,424千円																												
合計	2,028,852千円																												

② 有価証券

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 70,642千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 102,718</p> <p>その他 13,526</p> <p style="text-align: right;">小計 186,887</p> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 218,703</p> <p>役員退職引当金否認 236,967</p> <p>商品取引責任準備金否認 174,271</p> <p>投資有価証券評価損否認 20,689</p> <p>退職給付引当金否認 208,505</p> <p>その他 96,789</p> <p style="text-align: right;">小計 955,927</p> <p>繰延税金資産合計 1,142,815</p> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <p>その他有価証券評価差額金 △154,752</p> <p>繰延税金資産の純額 988,062</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 247,687千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 59,276</p> <p>その他 66,956</p> <p style="text-align: right;">小計 373,919</p> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 213,577</p> <p>役員退職引当金否認 234,319</p> <p>商品取引責任準備金否認 61,330</p> <p>投資有価証券評価損否認 20,815</p> <p>退職給付引当金否認 236,261</p> <p>その他 83,122</p> <p style="text-align: right;">小計 849,426</p> <p>繰延税金資産合計 1,223,346</p> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <p>その他有価証券評価差額金 △118,271</p> <p>繰延税金資産の純額 1,105,074</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7</p> <p>住民税均等割等 1.0</p> <p>評価性引当額減少の影響 △10.1</p> <p>その他 △0.6</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.6</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1</p> <p>住民税均等割等 0.7</p> <p>その他 0.2</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,369.23 円	1株当たり純資産額	1,400.63 円
1株当たり当期純利益	53.78 円	1株当たり当期純利益	67.72 円
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	67.59 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	885,121	1,048,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	200,000	200,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(200,000)	(200,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	685,121	848,970
普通株式の期中平均株式数(株)	12,740,130	12,537,194
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	22,878
(うち新株予約権)	—	(22,878)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成17年5月19日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(イ)取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(ロ)取得する株式の総数 35万株 (上限) (発行済株式総数に占める割合 2.7%)</p> <p>(ハ)株式の取得価額の総額 3億5,000万円 (上限)</p> <p>(2) ストックオプション (新株予約権) の付与について</p> <p>当社の平成17年6月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対し特に有利な条件で新株予約権を発行することについて決議いたしました。</p> <p>その内容は、「第4〔提出会社の状況〕 1〔株式等の状況〕 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>(1) 会社分割について</p> <p>当社は、平成18年5月18日開催の取締役会において、平成18年10月1日 (以下、「分割期日」という。) をもって、当社 (分割期日に「ユニコムグループホールディングス株式会社」に商号を変更予定) の事業部門である商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業およびこれらに附帯する業務を、吸収分割により日本ユニコム分割準備株式会社 (分割期日に「日本ユニコム株式会社」に商号を変更予定) に包括的に承継させることを決議し、同日「分割契約書」の調印を行っております。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>当社は、経営の一層の効率化を図り、より強固な経営体制を築くべく持株会社体制に移行することを平成18年2月14日開催の取締役会にて決議いたしました。持株会社体制への移行の目的は、①グループの戦略的マネジメントの強化、②経営資源配分の適正化、③自己責任経営の実現などであります。</p> <p>これを受け、平成18年4月12日付けで、持株会社体制移行への第一ステップとして「日本ユニコム分割準備株式会社」(当社による100%出資) を設立いたしました。</p> <p>本件吸収分割は、その第二ステップであり、当社の事業部門および附帯する業務を吸収分割により包括的に日本ユニコム分割準備株式会社に承継させ、当社を持株会社化することを目的としております。</p> <p>2. 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、日本ユニコム分割準備株式会社を承継会社とする会社法第2条第29号に定める吸収分割です。</p> <p>3. 株式の割当</p> <p>当社は、承継会社の発行済株式の全てを保有しているため、承継会社は本件分割に際して当社に株式を割り当てません。</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
	<p>4. 分割する資産・負債の項目および金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">負債</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">36,123</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">29,599</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,626</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>特別法上の 準備金</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,750</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 上記は、平成18年3月31日現在の数字をもとにしております。          なお、本件吸収分割によって実際に承継させる金額は異なる可能性があります。</p> <p>5. 承継会社の概要</p> <p>商号 : 日本ユニコム分割準備株式会社          住所 : 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号          資本金 : 5,000万円          事業内容 : 商品先物取引業                    金融先物取引業                    商品投資販売業                    証券仲介業</p> <p>(2) 自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成18年4月1日から同年5月12日にかけて、定款授權に基づく取締役会決議による自己株式取得を次のとおり行っております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 普通株式                   152,800株</li> <li>2. 取得価額の総額   366百万円</li> <li>3. 取得を必要とした理由                経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的に取得</li> </ol>	資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)	流動資産	36,123	流動負債	29,599	固定資産	3,626	固定負債	-			特別法上の 準備金	151	合計	39,750	合計	29,750
資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)																		
流動資産	36,123	流動負債	29,599																		
固定資産	3,626	固定負債	-																		
		特別法上の 準備金	151																		
合計	39,750	合計	29,750																		

## 8. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

代表者の異動につきましては、平成18年4月18日に開示済みであります。

### (2) その他役員の異動

その他役員の異動につきましては、平成18年4月18日に開示済みであります。